



(損保版)

第1~4月曜日発行
発行所 新日本保険新聞社
大阪府西区本町1丁目5-15
電話 (06) 6225-0550 (代表)
FAX (06) 6225-0551 (専用)
購読料 1か月2100円
(消費税、送料込み)
©新日本保険新聞社 2009

シンニチ保険Web

www.shinnihon-ins.co.jp

購読者専用サイトのパスワード

yourmind

(2009年12月31日まで)

※「1月」と「7月」に変更します。

金融庁では、保険会社等(保険会社・少額短期保険業者) 向けの監督事務の基本的考え方等を体系的に整理した監督指針を、重点事項を明らかにするために、事務年度ごとに策定・公表しているが、今事務年度では、「今後の金融監督の基本的考え方」に則し、①リスク管理の高度化の促進、②顧客保護と利用者利便の向上、③保険会社等の属性に応じた監督対応の3点を重点分野と捉え、保険会社等との率直な対話に努めつつ、保険会社の監督にあたるとしている。

金融庁 3点を重点分野とし監督行政
保険会社・少額短期保険業者に向けて

金融庁では、今事務年度も監督行政について、ベター・レギュレーション(金融機関との率直かつ深度ある対話、対外的な情報発信、内外の経済金融情勢に関する情報の共有・連携、行政対応の透明性・予測可能性の向上等)を基本に据え、一層の定着と進化を図る。重点分野は次のとおり。①リスク管理の高度化の促進

ベンシー評価の導入について検討を行っていく。検討にあたり、各保険会社に対し、その導入の前提となる経済価値評価に基づくリスク管理態勢の整備に向けた取り組みを促していく。②顧客保護と利用者利便の向上
▽保険会社等による次の取り組みを重点的に検証。
・保険法の施行に向けた態勢整備の促進
・情報セキュリティ管理の徹底等

適切な保険金支払管理態勢の構築
・適切な保険募集態勢の確立
・相談・苦情処理態勢の充実
③保険会社等の属性に応じた監督対応
▽保険会社等の業務規模は、大規模のものから少額短期保険業者のような総じて小規模のものまで多様であり、また、保険募集の形態も多様化している状況を踏まえ、保険会社等の属性に応じた監督対応を行っていく。

保険会社グループ等への対応
・少額短期保険業者等への対応
・保険募集形態の特色に応じた対応
さらに、「座席ベルト装着者特別保険金」「重度後遺障害特別保険金」「重度後遺障害介護費用保険金」を廃止した。▽保険料の見直し
商品の簡素化や補償のスリム化、さらに損害率の状況を見直しを実施した。また、年齢条件対象率を考慮し、区分ごとの較差を見直した。

たやすくはない生損総合販売
で活躍するケースがあるということを書いた。二代目や後継者はもともと自分の顧客ではないため、生保を得意になることで、顧客との信頼関係を築きスムーズな継承ができるということである。その場合、陸上競技のリレーに例えれば、バトンを渡す。
た火災保険のうち、地震保険を付帯した割合(付帯率)を都道府県別にみると、前年度に続き北陸の3県(福井県、石川県、富山県)の伸びが高くなっているほか、山形県の伸びが高くなっている。同機構では、同統計を各自治体の防災活動や国民の防災意識の向上、地震保険の普及のために役立てていきたいとしている。

自動車保険を全面改定
2商品の商品構成に改正保険法に対応

共栄火災

共栄火災は、10月1日以降を保険始期とする自動車保険を全面改定し、新たに個人向け自動車保険「KAPくるまる(総合自動車保険)」と、事業者向け自動車保険「KAPベース(一般自動車保険)」の2商品とし

A.P.ベース(一般自動車保険)として、8月から取り扱いは開始した。商品改定の内容等は次のとおり。
同商品は、来年4月に施行される「保険法」に対応した商品で、「商品のわかりやすさ」と「お客様満足度の向上」をテーマとして、主に、商品ラインアップの見直し、リスク区分・割引制度にかかわる保険料体系の簡素化、保険料の見直しや特約の統廃合等を実施するもの。さらに、紙資源を節約し、環境保護に貢献するため、約款冊子の送付を希望しない顧客には、同社ホームページで

保険約款を閲覧、またはダウンロードする「ネット予約」を新たに導入した。商品改定の内容等は次のとおり。
①個人向け商品を「KAPくるまる(総合自動車保険)」に一本化
同社ではこれまで、個人向け2商品と事業者向け商品の3商品をラインアップしていた。これらの商品構成を見直し、個人向け商品「KAPくるまる(総合自動車保険)」と、事業者向け商品「KAPベース(一般自動車保険)」の2商品として

②車の使用目的によるリスク区分や一部割引制度の廃止
従来の商品では、車の使用目的を「日常・レジャー」「通勤・通学」「業務」の3つに区分し、使用実態に沿った保険料設定を行っていたが、わかりやすさの観点から使用目的に関するリスク区分を廃止した。さらに、装置の多様化による割引制度のわかりづらさを解消するため「安全装置割引(ABS・エアバッグ)」「盗難防止装置割引(イモビライザー・GPS)」「エコカー割引」を廃止した。

③特約の統廃合と名称変更
契約条件により自動的に付帯されていた特約を普通保険約款に統合するなど、シンプルなたく構成に変更した。
▽補償範囲の見直し
人身傷害保険での犯罪被害事故に対する補償を廃止した。また、搭乗者傷害保険での医療保険金の「日数払」方式を廃止し、保険金の支払基準が明確でスピーディーな支払が可能な「部位・症状別払」方式のみとした。

Table with 5 columns: 都道府県, 付帯率(%), 対前年増加ポイント, 都道府県, 付帯率(%), 対前年増加ポイント. It lists earthquake insurance attachment rates for various prefectures in 2008.

春秋

損保代理店に、「どうして生保ができないのか?」と聞くと、「忙しいから」と答えるケースが多い。そんなことはないといふ前に、思うが、出会う人出会う人が同様の回答、さすがに、損保代理店は本心に忙しいのだろうかと思えるようになってきた。

損保は更改活動も細かい手続きが必要になり、突然事故報告が入れば、その対応に追われ、時間も相当とらわれる。長引く事案は精神的にも負担がかかる。一方、生保も損保同様、1件の契約に最初から最後までかかる。結構手間と時間がかかる。

そこで、入口のころ、つまり案件引っぱり出しと見込み客をつれてくるころまでを損保担当者が行い、その後専任者にバトンタッチして成立まで持っていくという事例も見られるようになってきた。
以前二代目の子息、後継者が生保

思うが、出会う人出会う人が同様の回答、さすがに、損保代理店は本心に忙しいのだろうかと思えるようになってきた。
損保は更改活動も細かい手続きが必要になり、突然事故報告が入れば、その対応に追われ、時間も相当とらわれる。長引く事案は精神的にも負担がかかる。一方、生保も損保同様、1件の契約に最初から最後までかかる。結構手間と時間がかかる。

さらに、「座席ベルト装着者特別保険金」「重度後遺障害特別保険金」「重度後遺障害介護費用保険金」を廃止した。▽保険料の見直し
商品の簡素化や補償のスリム化、さらに損害率の状況を見直しを実施した。また、年齢条件対象率を考慮し、区分ごとの較差を見直した。

たたくすくはない生損総合販売
で活躍するケースがあるということを書いた。二代目や後継者はもともと自分の顧客ではないため、生保を得意になることで、顧客との信頼関係を築きスムーズな継承ができるということである。その場合、陸上競技のリレーに例えれば、バトンを渡す。
た火災保険のうち、地震保険を付帯した割合(付帯率)を都道府県別にみると、前年度に続き北陸の3県(福井県、石川県、富山県)の伸びが高くなっているほか、山形県の伸びが高くなっている。同機構では、同統計を各自治体の防災活動や国民の防災意識の向上、地震保険の普及のために役立てていきたいとしている。

専門(プロ)代理店

ビジネスモデル 進化論 IIIII

株式会社コンダクト

代表取締役 宮宇地 覚

25

代理店経営の「実務」

前回に引き続き代理店経営の「実務」をお話します。

更改は営業でなく作業

営業＝顧客を創造すること

代理店の営業実態を「見える化」する

多くの代理店営業が、自社の強みとして「フック」「機動力」を挙げます。顧客対応の素早さ、顧客から呼ばれたらすぐに対応する顧客志向の徹底こそが、自社代理店の生きる道である、と考えていることが多い。果たして本当にそうでしょうか？

なぜ計画を立てるのか

問題意識のもとに検証

計画を立てるから実態に気づくことができる

例えば営業なのに訪問計画も作成していないことがある。なぜ作成しないかと聞くと「顧客から連絡があって呼ばれることが多く、計画を立ててもその通りにならぬから」と答えます。「それなら営業ではないです」と私が言うと「うちは新規開拓より、

そもそも計画とは、計画通りに行くことが前提ではなく、なかなか計画通りに行かないことが多いため、計画から少しで逸脱した時に早めに対応できるようにするため

に立てるので、まずは計画を立ててみましょう。月に何回新規訪問するかわかる回数を決めるだけでもよいです。それを実績と対比して

みる。そうすると、そこに問題意識が生まれる。無駄な訪問をしているか、それとも必要な訪問なのか検証してみることになる。呼ばれて飛び出た先で、無駄な活動をしていないか、反対に訪問すべきところに訪問できないという現象が起きているか、それが短期的

に取り組んだ市場か、長期的な市場かなど、営業の実態が見えてくるものでなければなりません。二番目の類似OJTと

が終日同行したのと同じ効果があったと信じています。理由は、報告の中でお互いやり取りをする

1年は続けてください。是非、今日から試してください。ただし、最低

「歴代1位」についてみると、①1シー

り、韓国では誰もが知っている著名なメーカーで

で、まだ日本ではほとんど目にする事がないのです。

まず、満期更改の定義をしなければいけません。「満期更改」去年取った契約のメンテナンスです。これを更改営業などと呼ぶから営業になってしまわないで、満期更改はあくまで「作業」であって営業ではありません。昨今はこれも手抜きして「電話集」をやる代理店の多いこと。それならいっそのこと、声のきれいな派遣社員や女性で十分対応できるレベルの仕事です。当社では、原則電話集のフットワーク、機動力

が自社の強みだと主張し、この傾向は地方へ行けば行くほど、代理店規模が小さくなるほど強くなる。営業とは、「営業＝顧客を創造すること」です。この頭の切り替えが出来ないと作業しか出来ない営業を雇用していることになりません。

では、呼ばれていって何をしているのかと言うと、おおむね「ただ働き」か、保険以外の相談です。こちらが意図を持って訪問した時はいかに、呼ばれていってやっていることとは、何か手伝わされたり、値引きの要請をされたり、果てには何か買わせるものだから、顧客に

なっている営業のやり方が伝わっていったということ。営業社員は、「なるほど、こういう時、社長はこういうふうに見えるのか」「お客様がこういう反応をした時は、こんな気持ちになっているのか」といつとつ

理解、納得しながら会話になっていきます。私の方も営業個々人が、どういった考えで仕事をしているのか、お客様に対してどう接しているのか、

一日一日やるべきことをきちんとして積み重ねてきた修行僧のようなイチローならではの記録と

「歴代1位」に

り、韓国では誰もが知っている著名なメーカーで

で報告させます。朝から時系列で、事務所を出て最初のお客様のところでどこから新規を獲得してきているか(マーケティング) (④)回の業務管理のところで述べたと、日報の活用(類似OJT)が必須です。

どこから新規をどう取り、どの市場からの営業は新規を取ってきているのか、それは短期的

に取得した市場か、長期的な市場かなど、営業の実態が見えてくるものでなければなりません。二番目の類似OJTと

が終日同行したのと同じ効果があったと信じています。理由は、報告の中で

1年は続けてください。是非、今日から試してください。ただし、最低

「歴代1位」に

り、韓国では誰もが知っている著名なメーカーで

で、まだ日本ではほとんど目にする事がないのです。

現代人のカルテ 知っておきたい「病」の話 社会医学環境衛生研究所所長 谷 康平 176

肉体と精神力を保つことが成功の条件

イチロー(35歳)がメジャーリーグ初の9年連続200安打を9月13日、米国テキサス州のレンジャー・ボールパークで達成しました。8年連続の第一号は1894年から1901年にかけて200安打を打ったウィリー・キラーで10年ぶりに記録が更新されたのです。

まずは基本的な備えが肝要 マスクと食料の用意を

さて、基礎疾患のない人の死亡が報じられるようになった新型インフルエンザですが、感染しないことが大切なのは言うまでもありません。そこで今回2つの商品を紹介したいと思います。

まず、医療用レベルのマスク(ユハン・キンパリー社)で韓国の歯科医が医療の現場で使用している高機能マスクです。

同社は世界的な保健衛生関連メーカーであるキンパリー社の韓国法人であり、韓国では誰もが知っている著名なメーカーで

で、まだ日本ではほとんど目にする事がないのです。

「歴代1位」に

り、韓国では誰もが知っている著名なメーカーで

で、まだ日本ではほとんど目にする事がないのです。

「歴代1位」に

り、韓国では誰もが知っている著名なメーカーで

で、まだ日本ではほとんど目にする事がないのです。

「歴代1位」に

り、韓国では誰もが知っている著名なメーカーで

基礎疾患ない人が「新型インフル」で死亡

基礎疾患ない人が「新型インフル」で死亡



# 「改正保険法」テーマに

## 大阪府保険代理業協同組合 第20回研修・研究セミナー

長谷川 昇理事長  
が挨拶



大阪府保険代理業協同組合(長谷川昇理事長)では、9月5日午後1時半から、組合員、代理店はじめ保険会社社員ら約80名が参加し、第20回研修・研究セミナーを大阪市浪速区の難波市民学習センターで開催した。今回は「100年ぶりの保険法改正」(急激な変化に保険代理店は耐えられるか)というテーマで、二人の講師が講演した。

セミナーが20回を迎えたことなどを報告するとともに、今回のテーマである改正保険法の改正について、100年ぶりの改正となる保険法について、実務面でもどう対応すべきかを考えていた。本日はお二人の先生をお迎えし講演していただくことで、皆様とともに学びたいと挨拶した。

一部では、森崎公夫氏(モリサキ・アンド・アソシエイツ)元外務省保険協会副会長・専務理事が、「保険法 100年ぶりの抜本改正について」という演題で講演した。同氏は、戦後最大の改革期を迎えている保険業界について分析を行うとともに、今後も製販分離は進むと、そういった状況で誕生した今回の改正保険法についてドイツと比較しながら、「ドイツでも改定されたが同国の場合、消費者保護を盛り込んでいる。一方、日本の場合、消費者保護は保険業法で金融庁が対応しようとしており、その点が両者で違

損保ジャパン千葉支店(本保順次支店長)は、同社の整備工場代理店で組織されるAIRジャパン千葉支部(戸村達郎支部長)、専属プロ代理店で組織されるJ・S・A千葉支部(高崎渉支部長)と合同で、8月27日午後2時から、千葉県千原町で「車いす清掃・整備ボランティア」を実施した。当日は、

同社社員、代理店合わせ31名が参加、車いす33台の清掃・整備を行った。また、実施に先立ち、同病院に入院している子供に「車いす清掃・整備ボランティア」に参加していただくことを呼びかけた。また、千葉県ども病院の松本秀夫事務局長は、「車いす整備・清掃だけでなく、多くの本を寄贈いただき、大変感謝しています。皆さんの活動は、子どもたちの未来を大きく開くことにつながります」とコメントした。

役を立てて良かった」「きれいになった車いすを使う子どもたちの笑顔を思い浮かべながら作業を行った」などの声が聞かれた。また、千葉県ども病院の松本秀夫事務局長は、「車いす整備・清掃だけでなく、多くの本を寄贈いただき、大変感謝しています。皆さんの活動は、子どもたちの未来を大きく開くことにつながります」とコメントした。



ボランティアに参加した皆さん

で講演した。佐喜本さんは、今回の改正保険法により代理店は、契約に厳密性が求められるため、一つひとつの契約について、どういうケースでその保険契約を結んだのかといったことまでも細かなチェックが必要になることから、その努力・コストは大変なものになる。二部では、佐喜本敦子さん(㈱FAアール代表取締役・㈱BOAZ顧客マネージャー)が、「保険法改正にもない保険代理店として取り組むべき姿とは」というテーマ

ト。同支店等では、今後も引き続き、社会貢献活動の一環として、車いす清掃・整備ボランティアを続けていく予定。

# 正会員資格を変更

## 代理店から単位代協に

### 日本代協

日本代協は正会員資格変更に伴う定款変更認可を8月25日付で取得し、正会員資格を個々の代理店から、法人格を取得した各都道府県の単位代協に変更した。

定款変更の理由は、①法人化された都道府県代理店と日本代協の機能・役割を整理し、日本代協はより公益性の高い法人を目標していくため、②全47の都道府県代協が、

すべて法人格を取得したことにより、社団法人の社員(日本代協の正会員)としての適格性が高まったため、③組織運営をより一層適正なものとするため、④激しい環境変化にスピーディに対応するため、などとしている。

日本代協は損害保険代理業界唯一の社団法人。代理店と募集人に対する教育・研修事業、代理店の制度や業務に関する調査・研究および提言、損害保険の普及に関する啓発・宣伝など業界に係る活動など幅広い事業を行っている。全国47の都道府県代協のもとで1万1703店(平成21年3月末)の代理店が活動している。

「どうぶつ健保ふあみり」の販売を開始した。ヤナセは、新車累計販売台数167万台を誇る、輸入車販売最大のディーラーだが、同社では、この豊富な顧客基盤を活かして、人間の健康保険に相当するアニコム損保のペット保険を販売して行くことにした。同ペット保険は、多摩信用金庫

を皮切りに、ソニー損保、広島銀行、SBI証券など金融機関での取扱いを推進してきており、地方銀行・信用金庫などの地域密着型の営業を行う代理店では、顧客宅への訪問機会もあり、ペットと暮らす顧客を把握していることから、販売は好調で、訪問営業に強みを持ち、富裕層顧客の多いヤナセではさらなる成果が見込まれるとしている。

義援金600万円を寄付  
三井住友海上GHD  
三井住友海上GHD  
は、7月に発生した西日本を中心とする集中豪雨

アニコム損保は、ヤナセと代理店契約を締結し、9月1日から、首都圏52店のヤナセ直営新車販売店舗でペット保険「どうぶつ健保ふあみり」の販売を開始した。ヤナセは、新車累計販売台数167万台を誇る、輸入車販売最大のディーラーだが、同社では、この豊富な顧客基盤を活かして、人間の健康保険に相当するアニコム損保のペット保険を販売して行くことにした。同ペット保険は、多摩信用金庫

を皮切りに、ソニー損保、広島銀行、SBI証券など金融機関での取扱いを推進してきており、地方銀行・信用金庫などの地域密着型の営業を行う代理店では、顧客宅への訪問機会もあり、ペットと暮らす顧客を把握していることから、販売は好調で、訪問営業に強みを持ち、富裕層顧客の多いヤナセではさらなる成果が見込まれるとしている。

義援金600万円を寄付  
三井住友海上GHD  
三井住友海上GHD  
は、7月に発生した西日本を中心とする集中豪雨

を皮切りに、ソニー損保、広島銀行、SBI証券など金融機関での取扱いを推進してきており、地方銀行・信用金庫などの地域密着型の営業を行う代理店では、顧客宅への訪問機会もあり、ペットと暮らす顧客を把握していることから、販売は好調で、訪問営業に強みを持ち、富裕層顧客の多いヤナセではさらなる成果が見込まれるとしている。

義援金600万円を寄付  
三井住友海上GHD  
三井住友海上GHD  
は、7月に発生した西日本を中心とする集中豪雨

# 教育研修・人事・社員福利厚生ご担当者様へ



即戦力UP!

社員研修改革!  
eラーニングでコスト削減

学天 <http://www.gakuten.com/>



みんなで  
すぐ使える

社員みんなで検定・クイズを作って  
社内教育の活性化を!

学天 <http://kenten.jp/>



今だからこそ  
教育強化

オリジナル検定プログラムで  
社内検定が実施できます。

ケンテイ!TV <http://kentei-tv.jp/>

学習天国・学天ぼすとのお問い合わせは  
学天(がくてん)サポートセンター  
0120-888482

ケンテイ!TVのお問い合わせは  
「ケンテイ!TV」お客様サービスデスク  
0120-510950

受付時間  
平日10:00~17:00(土日祝除く)  
Eメールの場合 info@gakuten.com

KOSAIDO 株式会社 廣濟堂  
<http://www.kosaido.co.jp/> 〒108-8378 東京都港区芝4-6-12

# 代理店経営情報

シンニチ  
代理店版

保険販売チャネルが多様化するにつれ、専業プロ代理店にとって必要となってくるのが自店の存在意義。不可欠な要素の一つが地域・社会貢献活動の推進であることはいままでもないが、日本協や損保各社の代理店ネットワークによる各種取り組みはもろろんのこと、周囲を見回すと代理店個社による独自の動きも目立つ。ここでは4社の取り組みを紹介する。

## 地元行政と連携し情報発信

### 個社にみる地域貢献活動

㈱大蔵保険コンサルタ  
ント(東京都杉並区、大  
蔵邦嗣社長)はこのほど、  
JR荻窪駅北口駅前に来  
て、店型事務所を新設。相談  
ブースはもとより事務所

## もうひとつの取材記事

# 西へ東へ

㈱大蔵保険コンサルタ  
ント(東京都杉並区、大  
蔵邦嗣社長)はこのほど、  
JR荻窪駅北口駅前に来  
て、店型事務所を新設。相談  
ブースはもとより事務所

## お客様との絆が重要 専業プロ代理店の強みは?

駅名を購入したのは来  
店型保険ショップ「保険  
のひろば」を運営する国  
際貿易株式会社(山口県  
周南市、南恵介社長)。  
九州の筑豊・京築地区を  
結ぶ第3セクター「平成  
筑豊鉄道」の「今川河童  
駅」の駅名を購入し、新  
駅名を「保険ひろば」



取扱保険会社のCMも



ユニフォームを着て店頭



店頭にAEDを設置

## 代理店の地域・社会貢献活動

も改めて駅名を購入し  
た。南社長は駅名購入の  
理由について「地域の活  
性化やお客さまへの貢献に  
少しでもつながればと考  
えた」と語っている。  
東京海上日動の専業代  
理店・㈱ニュートラスト  
ワン(東京都足立区、庄  
司新一社長)は1年前、  
店舗の入口付近にAED  
(自動体外式除細動器)  
を1台、設置した。同社  
が入るビルは3階には幼  
稚園児や小学生などが通  
りそだ。

が高じて数年前に社会人  
軟式野球チーム「ALF  
E」を作った。チーム  
メンバー20名の大半が同  
社の顧客だ。地域交流を  
深めたいという思いから  
中沢氏が旗揚げしたもの  
で、交流試合などを通じ  
て地域との接点を深めて  
いる。  
㈱保険のアルフィー  
(山梨県中巨摩郡、中沢  
勇夢社長)は中沢氏をは  
じめスタッフの野球好き  
が、ポリオワクチン支援  
に寄付した。

国ではワクチンがないた  
めに1日に6000人の  
幼い命が失われていると  
いう実情を踏まえ、代理  
店としての協力を決めた  
という。  
具体的には、自賠責保  
険を1件成約することに  
10本、野球を1試合する  
ごとに20本のワクチンを  
子どもたちに贈ってい  
る。今年目標本数は6  
000本だ。さらに同社  
は今年が代理店創業18年  
ということ、購入した  
大根一本を18円で地域住  
民などに提供し、売り上  
げのすべてを交通遺児団  
体「山梨子どもの奨学会」  
に寄付した。

う公文藝が隣接してい  
るため、「子どもたちに安  
心感を与えるために代理  
店としてできること」を  
考えた結果がAEDの設  
置だった。機材の価格は  
33万円(本体28万円、収  
納ケース5万円)。リー  
スでの導入も考えたが、  
一時的に設置するもので  
はないということなどが  
購入を選んだ理由だ。  
同社の人員は十数名だ  
が、スタッフの1人の金  
田篤志さんはAEDの使  
用法や心肺蘇生法につ  
いて講習を受けることで  
得られる上級救命技能認  
(自動体外式除細動器  
業務従事者の資格)を持  
つ。AED自体は資格取得者  
以外も活用できるが、金  
田氏は「いざというとき  
のために使用方法は学  
んでおいた方がいい」と  
語る。最近ではさらに1  
名のスタッフがこの資格  
を取得した。庄司社長は  
「資金に余裕ができれば  
各社用車に1台のAED  
を搭載したい」と地域貢  
献への意気込みを示す。

知ってトクする -553-

## 税務情報



## 異常危険準備金の損金割合拡大求める

### 金融庁、平成22年度税制改正要望を公表

金融庁ではさきごろ、  
保険会社による異常危険  
準備金の損金割合の拡大  
要望を柱の一つとする  
「平成22年度 税制改正  
要望」を取りまとめた。  
また、「貯蓄から投資へ」  
の流れを促す金融商品  
の損益通算の範囲拡大、  
および日本の金融・資本  
市場への海外からの投資  
促進を図る内容を盛り込  
んでいる。

積立利率4%を5%へ  
累積残高上限も拡大  
今回の税制改正要望の  
柱は、①火災保険等に係  
る異常危険準備金制度の  
充実、②金融商品間の損  
益通算の範囲拡大、③非  
居住者等による債券投資  
に係る利子の非課税措置  
の充実の3つ。

①については、巨大大  
害発生時に対する支払い  
を確保する観点から、保  
険会社が想定外の大規模  
な災害発生時の保険金支  
払いに備えるため積み立  
てている異常危険準備金  
について、損金算入でき  
る積立利率を現行の「正  
味収入保険料×4%」か  
ら同5%に拡大し、加え  
て、累積残高の上限であ  
る洗替保証率を現行「正  
味収入保険料×30%」か  
ら同40%に拡大すること  
を要望している。

なお、保険関連の要望  
については、その他の要  
望項目として、「生命保  
険料控除の改組に伴う所  
要の法制上の措置の実  
現」「生命保険料控除の  
対象契約として少額短期  
保険業者と締結した保険  
契約を追加」「死亡保険  
金の相続税非課税限度額  
(500万円×法定相続  
人の数)の引き上げ」「保  
険会社に係る法人事業税  
の現行課税方式(収入金  
額課税)の維持」等も挙  
げている。

損益通算適用範囲  
を債権や先物にも  
②金融商品間の損益通  
算の範囲拡大について  
は、わが国個人金融資産  
に占める株式・投資信託  
の構成比は6.9%(現  
金・預金55.8%)で、  
米国24.9%(同15.7  
%)、ドイツ15.0%(同  
39.4%)、フランス10  
.5%(同31%)など先  
進諸外国と比べ依然とし  
て低く、さらにわが国の  
投資主体別株式売買比率  
は個人の割合が増え、  
るものの、依然として5  
割強(09年7月末現在)  
を外国人が占めている点  
を紹介。

そこで、個人投資家の  
積極的な市場参加を促す  
環境整備を進めるため、  
現在、上場株式や公募株  
式投資のキャピタルゲイ  
ン(ロス)と配当との間  
に限定されている損益通算  
とを現状ではリスクリテ  
ン(損失)に拡大すること  
を要望している。

民主党は、従来の税制  
調査会を廃止、財務大臣  
の下に政治家をメンバー  
とする新政府税制調査会  
を設置するとしており、  
これまでの税制改正以上  
に今後の動向が注目され  
るところである。

非居住者の社債投資  
利子の非課税措置を  
次に③非居住者等によ  
る債券投資に係る利子の  
非課税措置の充実につ  
いては、わが国公社債市  
場における海外投資家の保  
有比率は社債を中心に極  
めて低く(非居住者の社  
債保有割合は日本0.6  
%、アメリカ24.1%、  
イギリス61.9%、ドイ  
ツ27.7%、フランス15  
.0%)、その要因は海  
外投資家の社債投資にお  
ける受取利子に課税され  
(15%源泉徴収扱い)、  
国債、地方債は非課税で  
あるが非課税措置を受け  
るための投資手続きが煩  
雑であると指摘。「非居  
住者等が受け取る社債等  
に係る利子についても非  
課税措置を導入すること  
」と、また、「非居住者  
等が受取る国債・地方債  
に係る利子の非課税措置  
について、適用手続きを  
発行体ごと(多数)では  
なく振替機関ごと(日銀  
・ほふりのみ)に変更す  
るなど簡素化を図ること  
」も、非居住者等の範囲  
を海外の年金基金が対象  
となるよう明確化するこ  
とを「拡大する」を要望事  
項と掲げている。

安全は利益を生む体質作り

# 安全文化を推進する代理店

日本リスクマネージメント研究所代表 山田幸洋

<90> 各種会合報告③

## 日生協の有志が参加

### 安全運転の講演や実車など

前回に報告した陸災防(陸運労災防止協会)など、テーマ・カリキュラムが多彩に変化に富んだように、業界単位や同業種の連合体で組織だつて(交通)労働災害を防止する取組を行つて

いるケースもあります。が、それに加えて、任意で自主的に同業の事業者がまとまり熱心に交通安全故防止に取り組んでいる組織・会合があります。

そうしたものの一つに日本生活協同組合の有志が参加して毎年開催されている「車両事故削減セミナー」があります。

このセミナーは今年(今夏)で通算して22回目の開催になり、静岡県浜松市にあるホテルと交通教育センター・レインポー浜名湖とを会場にして、1泊2日の日程で行われました。セミナーの内容はこれまでと同様に、各界の専門家や実務家、研究者等による講演や講義から始まり、順次各種の安全運転教育指導手法等の実習や事例検討交流会や情報交換会、翌日には実車や機器・装置類を使用した体験学習な

△セミナー講師 専務取締役。 ②講演の概要

ある本田宗一郎と直接に日々接しながら、「ホンダイスム」を体感。ホンダイスムは二輪車だけでなく四輪車メーカーにもなり、自動車メーカーとしての社会的責任のもとに取組んできた事故防止活動、さらにモータースポーツの世界(アイルトン・セナは本田宗一郎を父のように慕い、非常にストイックな人であった)との印象)を経て、ドライバーに対する安全運転教育の分野へ。こうした職歴を背景として安全・運転者教育を熱く語る。

ホンダイスムは近時ロボット、航空機製造等に進出しているが、特に印象が強いのは、他の自動車メーカーが軍用車両やロケット等を製造販売しているが、ホンダイスムは、免許取得後の安全運転再教育を行うレインポーモータースクール(代表取締役社長等を歴任。現在は財団法人から株式会社化されたドリー

さつ)の励行、初歩的なことからスタートして職場・職員の組織改革・意識改革にチャレンジ中とのこと。

なお、講演のプロットは次のとおりです。

①理念なき技術は凶器である(ソフト安全技術)

②ホンダイスピリット(人間尊重、現場・現物・現実の三現主義、三つの喜び)

③既成概念の打破、本業の徹し

④訓練をチャンスに変える

◇ホンダイでの経験・学んだこと

◇レインポーモータースクール・ドリムモータースクールでの経験・学んだこと

◇腕より始めよ(アイル

トーン・セナのこと) ○今こそ! エコ&セイフティドライブ(安全・環境問題を考える)

グローバルな学識と長年の各種企業の現場体験に裏付けられた理論と方論を駆使しながら、生協という組織のアイデンティティ、プロという自覚のもとに、目指すべき目標、そのための克服すべき事項について解説。

講演は、パワーポイント提示の進行であったが、その中で自らの筆による手書き・手作り・カラーのイラスト類は、講演者ならではの工夫の産物で、硬いテーマ内容に柔らかさを加味して、講演の主題である生協仕様としての安全品質と他への差別化、プロとは、安全文化とは何か、その到達への道程を独自の切り口・プロセスで詳述。

なお、講演のプロットは次のとおりです。

○ビジネスモデルの崩壊!? 何で差異を!?

○「へんま」が事故の原因

では、あなたが事故の原因です

○あなた自身が「生協・コープ」です

○「安全」は商品です

○見えるを見せるに「アイズ」の演出戦略から学ぶ!

○ブランド力を高め差異化を図らなければ!!

○基本の基本/BB理論

○地域から信頼され、賞賛を受けるブランドへ

講演の締めくくりに「組織を動かすリスク要因の隔離と排除対策」と題して、「お酒」、法定速度の倍速度違反運転、過去3年以内に2回以上事故、初回事故から90日以内で事故を再発、軽微な違反を年に3回以上と、違反歴・検挙歴が一般より多いドライバーは運転業務から隔離・排除すべきと、数量化して明言されたのも印象的でした。

これは、保険会社の認知度やブランド力は高いのですが、代理店のブランドアップのための広告宣伝という努力をしてこなかった結果でしょう。

お客様の声では、代理店をもっと見えるようにしてほしいとの意見が意外に多いのです。

当社が、3年前から行政との関わりを作っ

今回の広告もこういう視点が根底にあります。地元にはこういう情報を発信している地域密着の発信源がありますよ、という事実をお知らせしたいという思いです。

さて、多額の費用を使わずに効果的な広告宣伝の方法はないものか? このことをずっと考えていました。

ある日、求人広告の営

業の女性が当社に営業に来ました。前から数回お会いしている若い女性です。一通りの説明を聞いたあと、「こういう目的で小冊子を作ったのだけど、お金をかけずに世の中に広告する方法はありませんか?」とたずねてみました。

やはり、餅は餅屋です。親子ほどの年下の女性でしたが、聞いてみるものですね。

「プレスリリースという手法があります」と、教えてくれたので

インターネットの百科事典「ウィキペディア」によると、こんなふうに紹介されていました。

政府機関や大きな組織が重要な発表をするときは記者会見を開く。小さな案件、あるいは小さな組織の場合、ファクシミリ、電子メールなどで送付する。PR会社などの配信代行サービスを使い、広報資料を送ることも可能である。マスメディアは、届いたプレスリリースを元に取材を行い、記事にする。

官公庁や公社などの場合、内部に記者クラブ(記者室)があるが、自社内に記者クラブを持たない民間企業の場合は、業種に応じて業界・経済団体の記者クラブの会員企業となることができ、記者室が設置されている県庁や市役所、証券取引所などの記者クラブへ出向いて発表を行う。

「プレスリリース」とい

う手法があります」と、教えてくれたので

インターネットの百科事典「ウィキペディア」によると、こんなふうに紹介されていました。

政府機関や大きな組織が重要な発表をするときは記者会見を開く。小さな案件、あるいは小さな組織の場合、ファクシミリ、電子メールなどで送付する。PR会社などの配信代行サービスを使い、広報資料を送ることも可能である。マスメディアは、届いたプレスリリースを元に取材を行い、記事にする。

官公庁や公社などの場合、内部に記者クラブ(記者室)があるが、自社内に記者クラブを持たない民間企業の場合は、業種に応じて業界・経済団体の記者クラブの会員企業となることができ、記者室が設置されている県庁や市役所、証券取引所などの記者クラブへ出向いて発表を行う。

## A T貨物自動車の無人自走が頻発

— 取扱いのここに注意 —

これまでは車両のほとんどがMT (マニュアル・ミッション) 車であった貨物自動車も、近時、AT (オートマチック・ミッション) 車が使われるようになった。

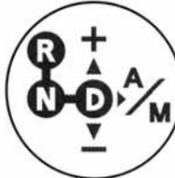
そこで最近、使用の現場で頻発し、危険が指摘されているのが、「AT貨物自動車の無人自走事故」。もし動き出した車両の先に幼児やお年寄りがいて、逃げきれなかったら…。取り返しのつかない人身の重大事故発生危険性が指摘されている。

この事故の原因は、勾配のある駐停車場所での正しく安全なシフトレバー操作の誤りや忘れ、甘いサイドブレーキの使用などであるが、その背景事情には次のようなことがある。

それは通常運転している乗用タイプのAT車には、国際標準ですべての車両に「P (パーキング)」のレンジがあるが、貨物自動車のAT車はMT車がそっくりそのままAT化されただけで「Pレンジ」がない。従って、いわゆるN (ニュートラル) 状態でサイドブレーキを使用しての駐車となる。もし甘いサイドブレーキ使用 (長らく使用しているとブレーキワイヤーも緩くなりがち) でブレーキが効かないと、坂道では自走することになる。

セミナー会場では、実際にAT貨物自動車を使用して、目視では勾配があるとは見えない数%の傾斜角度の場所に車両を止めて、数ノットの甘いサイドブレーキ下では、車両がゆっくりと動き始めることを体験した。動き出した車両を後部からロープがけで引っ張って止めようとしても、とても止め切れないことを体験した。これは動き出した車両を、あわてて制止しようとしても止まらず、さらに危険であることを実感してもらった。

AT貨物自動車であってもMT車と同様に駐車時は、「D (前進) レンジ・特に上り坂では」か「R (後退) レンジ・特に下り坂では」にシフトレバー操作を行い、かつ、サイドブレーキはノットの最後まで強く引く操作をする。



A T貨物自動車にはPレンジがない



AT貨物自動車にはPレンジがない

## 世の中の周知度が低い

### 広告が少ない代理店

メディアを使って広告を出すという発想は、まだまだ一部の代理店に限られているようです。

なかには全国版の広告を使つての太極的な広告に数百万から数千円の出費を先行投資として投じている大型代理店もあります。

ただし、当社も含めてほとんどの地域密着の保険代理店は小規模な経営です。とても多額の広告費を出す余裕がありません。

保険代理店は全国に20万店もあるのに、その存在が世の中あまり知られていないようです。

このことは、お客様のアンケートの結果などを見ても明らかです。

これは、保険会社の認知度やブランド力は高いのですが、代理店のブランドアップのための広告宣伝という努力をしてこなかった結果でしょう。

お客様の声では、代理店をもっと見えるようにしてほしいとの意見が意外に多いのです。

当社が、3年前から行政との関わりを作っ

**アポあり 人生**

損保代理店 社長の

生損ニードセルズ記

佐藤唯文 40

**メディアへプレスリリース**

お金をかけずに広告する手法

# 車両事故削減セミナー

車両事故削減セミナー

三井住友海上  
広島支店  
広島第一支社

使命は収保5億円達成と、次期社長の育成

株式会社 ウメソー 代表取締役社長 沖本 信雄氏

代理店 登場



「この5年間で売上(損保収保)5億円を達成し、次の社長を育てること。それが私の社長としての使命です」

保険会社 社員から社長に

創業者の気持ち汲み将来を描く

「この5年間で売上(損保収保)5億円を達成し、次の社長を育てること。それが私の社長としての使命です」

取締役会長に就任した。親族ではない者への事業承継が同社では行われ、共同体制で経営の舵を取っていくことになった。

徹底した顧客サービスでファンづくり

事業継続こそ保険業務の価値創出

梅田元社長の独特の経営観と、ノンマンとも言える強い意志、そして「保険に差がつくワケがある」の信念が物語るように、他社とわが社は、お客様への貢献度が質的に違っているという自負、これを裏付ける様々な付加価値の提供により、この会社を引っ張ってきたことは言うまでもない。

その日に、ウメソーに保険会社の社員として出てきた。その2年後、同社の社員として転籍することになるが、まず、

「その経営理念は、私が社員で働いていたときに皆で一緒に作った経営理念です。基本はそこにあります。しかし、こうした理念における社会貢献も繁栄も、事業を継続していかねばならないことなんです。つまり継続して発展させていかねばならないんです。」



スタッフの皆さん

「お互いに、いつも議論をやっていきますよ。結局、進む方向は二人とも同じです。ただ、そこに至る過程が

「5年後はトリプルA認定基準を達成します。それは安易な道ではなくて、一つ一つ積み重ねた収入5億円の道です。そうすればその先、もう5年くらいは生き延びられるでしょう。さらにこの5年で次の社長を育てる、それが私の夢であり使命です。これまでまったくの赤の他人を入れて、三代、四代、五代と続いた保険代理店はそんなにないでしょう。厳しいけれど事業は承継しなければならぬ。この事業承継は私たちの合言葉ですから」。

# 今、注目される全国PSR Network

# クローズアップ

代表取締役 北村 庄吾氏  
社会保険労務士  
(株)ブレインコンサルティングオフィス



## 社会保険労務士と保険営業の提携のこれからを見つめる

「民間保険商品の売れ行きは公的保険制度がどうなるかにかかっています」と語るのは、(株)ブレインコンサルティングオフィスの北村庄吾代表取締役。平成3年に弁護士・税理士・司法書士などの国家資格者の総合事務所「ブレイン」を設立。さまざまな法改正に的確に対応し、何度も大きな転機を迎え業務内容を拡大。現在では弁護士・税理士・社会保険労務士などを中心に有資格者500名以上のネットワークを持つ。また、平成18年からは社会保険労務士のネットワーク「PSR Network」を主幹し、すでに1800事務所が登録している。年金問題にも積極的に発言し「年金博士」としてもテレビ・雑誌で活躍する。ここでは、同社の軌跡とともに、法改正がもたらすビジネスチャンスと社労士と保険会社との提携が今後占めていくウエートについて聞く。

### 全国社労士組織を設立

### 法改正とともに大きく飛躍

社労士資格を取ったのが平成3年、同時に今が平成11年、同時期に今のブレインコンサルティングオフィスの前身となる総合事務所「ブレイン」を立ち上げた。当初は行政書士や社会保険労務士などの資格試験の受験指導を予備校と提携して業務展開していた。

「平成10年、経済不況にさしかかり、中小企業にアウトソーシングしようとする動きの中で、私どもは人事の給与計算や社会保険、助成金などの手続きの受託が増えまし

## 今、企業の労務リスクに大きな変化

### 制度にメスが入るときがビジネスチャンス

「リスクコンサルティングとは、不安定なリスクを、お客様が不安をどんな形で軽減するか。こういった意味から社会保険労務士の存在が年金改正以降、クローズアップされてきています。同時に、社労士業界でも価格の自由競争が行われ、どの社労士に頼んでも同じ料金というわけではなくなってきました。

当然、ビジネスの原則としてそこで『営業』が

「勤務年数連動型の退職金制度から、勤務年数や役職などの等級によるポイント制へ変更し、その資金準備を養老保険と401kというベストな組み合わせでまかなう、というものの。既存の適格退職年金のお客様に対して、自社の養老保険等に結び付けていける。こういうお話を数多くの保険会社でしました。

「退職金制度の見直しでいたたく機会が増えた。まさに公的保険制度改正によるリスクを民間保険で補うという考え方の創成期でした」

「その後、医療保健制度の改正があり、自己負担額が1割負担から2割負担へ、そして最終的には3割負担と、国民健康保険と同じような仕組みになる。これにより、既存の保険を見直し、第三分野商品に乗り換えるという動きが起った。

「民間保険商品が売れるか売れないかは公的保険制度がどうなるかにかかっているといえます。ですから、民間保険商品を扱う方は、公的保険制度の動向を把握していないとコンサルティング営業はできないと思います」

「この理由も新たな企業リスクが生じてきているからです。ここ数年、パワハラや長時間労働が

「現在、生損保教社および代理店とライオンを組んでいます。300名ほどの会員社労士が就業規則や助成金診断、労務リスクに関する有益

捉えて、それを商品化したり、セミナーで人に伝えたり、変化に対応してきたからです。とくに中小企業を市場とされる保険営業の現場では、公的保障制度・労務管理のブ

逆を言えば、社労士との提携なくして企業に対して十分な提案ができません。民間保険と公的保障制度は同じ企業リスクをカバーできる、いわば車の両輪であるといえます。

今回の総選挙で民主党が政権を握り、これまでの企業経営者寄りの法改正から、高福祉・労働者寄りの改正になってくる

「これから法律はどんどん変わっていきま

「私どもの事務所が伸びてきたのは法改正を的確に

「保険料で成り立つ制度なので、大いに使わなければ損です。しかも返済不要なので、業種によっては助成金が大きな付加価値になるケースもありま

「新日本保険新聞社では、9月30日大阪で北村氏を講師に迎え『助成金活用と保険の提案事例』セミナーの開催を予定している。

（新日本保険新聞社ホームページ参照）

### 助成金を最大限活用

### 受給診断サービスも実施

平成18年、社会保険労務士の業務を多角的にバックアップするネットワーク組織「PSR Network」を設立。すでに1800事務所が登録している。

「現在、生損保教社および代理店とライオンを組んでいます。300名ほどの会員社労士が就業規則や助成金診断、労務リスクに関する有益

「現在、生損保教社および代理店とライオンを組んでいます。300名ほどの会員社労士が就業規則や助成金診断、労務リスクに関する有益